

令和6年度
(2024年度)

下水道事業会計
予算書及び説明書

日 野 市

目 次

予 算

令和6年度日野市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

予算説明

1 令和6年度日野市下水道事業会計予算実施計画	6
2 令和6年度日野市下水道事業会計予算実施計画明細書	8
3 令和6年度日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
4 令和5年度日野市下水道事業予定損益計算書	21
5 令和5年度日野市下水道事業予定貸借対照表	22
6 令和6年度日野市下水道事業予定貸借対照表	24
7 注記	27
8 給与費明細書	28
9 債務負担行為調書	36
10 地方債調書	36

令和6年度

下水道事業会計予算書

令和6年度 日野市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度 日野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 計画人口 178,200人
- (2) 年間処理水量 20,272,800m³
- (3) 一日平均処理水量 55,542m³
- (4) 主な建設改良事業
下水道管路施設埋設工事 202,987千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第 1 款	下水道事業収益		3,923,856	
	第1項 営業収益		2,574,794	
	第2項 営業外収益		1,349,062	

		支	出	(千円)
第 1 款	下水道事業費用		3,776,527	
	第1項 営業費用		3,455,630	
	第2項 営業外費用		315,897	
	第3項 予備費		5,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,302,456千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額74,747千円、過年度分損益勘定留保資金775,277千円、当年度分損益勘定留保資金452,432千円で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	7 4 0, 0 4 4
第 1 項	企業債	6 2 2, 5 0 0
第 2 項	補助金	1 1 7, 5 4 4

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	2, 0 4 2, 5 0 0
第 1 項	建設改良費	8 6 5, 0 0 4
第 2 項	企業債償還金	1, 1 7 7, 4 9 6

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 管渠埋設事業	415,400 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて 40 年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道 建設負担金	207,100 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 96,616千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、474,343千円である。

令和6年2月26日 提出

日野市長 大坪 冬彦

令和6年度

下水道事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

令和6年度 日野市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,923,856	
	1 営業収益		2,574,794	
		1 下水道使用料	2,259,238	
		2 他会計負担金	315,128	
		3 その他営業収益	428	
	2 営業外収益		1,349,062	
		1 他会計補助金	430,573	
		2 国庫補助金	23,180	
		3 都補助金	22,576	
		4 長期前受金戻入	872,733	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,776,527	
	1 営業費用		3,455,630	
		1 管渠管理費	1,113,484	
		2 総係費	304,879	
		3 減価償却費	2,037,267	
	2 営業外費用		315,897	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	195,897	
		2 消費税及び地方消費税	120,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			740,044	
	1 企業債		622,500	
		1 企業債	622,500	
	2 補助金		117,544	
		1 国庫補助金	32,180	
		2 都補助金	41,594	
		3 他会計補助金	43,770	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,042,500	
	1 建設改良費		865,004	
		1 管渠改良事業費	627,217	
		2 流域下水道建設負担金	190,193	
		3 流域下水道改良負担金	47,594	
	2 企業債償還金		1,177,496	
		1 企業債償還金	1,177,496	

令和6年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収益的收入

款	項	目	節	予 定 額
1 下水道事業 収 益				千円 3,923,856
	1 営業収益			2,574,794
		1 下水道使用料		2,259,238
			下 水 道 使 用 料	2,259,238
		2 他会計負担金		315,128
			他 会 計 負 担 金	315,128
		3 その他 営業収益		428
			手 数 料	331
			雑 収 益	97
		2 営業外収益		1,349,062
			1 他会計補助金	430,573
			他 会 計 補 助 金	430,573
			2 国庫補助金	23,180
			国 庫 補 助 金	23,180
			3 都補助金	22,576
			都 補 助 金	22,576
			4 長期前受金 戻 入	872,733
			受 贈 財 産 評 価 額	60,632
			国 庫 補 助 金	320,387
			都 補 助 金	23,727
		他 会 計 補 助 金	467,987	

備 考		千円
下水道使用料		2,259,238
171,154,394 円×12月×110%		
一般会計負担金		315,128
指定工事店申請手数料		330
証明手数料		1
公共下水道維持管理負担金		12
下水道台帳複写料		35
都道掘削復旧工事監督事務負担金		50
一般会計補助金		430,573
社会資本整備総合交付金		23,180
基本額 46,360 千円×5/10		
市町村下水道事業補助金		22,576
基本額 46,360 千円×25% (国費連動) 基本額 21,973 千円×50% (都費単独)		
受贈財産評価額戻入		60,632
国庫補助金戻入		320,387
都補助金戻入		23,727
一般会計補助金戻入		467,987

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額
1 下水道事業 費 用				千円 3,776,527
	1 営業費用	1 管渠管理費		1,113,484
			備 消 耗 品 費	213
			燃 料 費	24
			光 熱 水 費	1,759
			委 託 料	226,838
			使 用 料	370
			賃 借 料	1,604
			修 繕 費	62,689
			材 料 費	5,143
			負 担 金	814,488
			保 險 料	356
			2 総 係 費	304,879
			給 料	29,751
			手 当	17,324
			賞与引当金繰入額	4,538
			法 定 福 利 費	9,001
			法定福利費引当金繰入額	868

備 考	
	千円
消耗品費	213
ガソリン	24
マンホールポンプ電気料	1,759
マンホールポンプ維持管理業務委託料	8,318
公共下水道維持管理業務委託料	1,298
管渠調査業務委託料	189,584
管渠管理清掃業務委託料	14,700
汚泥処分業務委託料	1,485
水質検査業務委託料	3,393
公共下水道台帳・排水設備台帳システム保守業務委託料	4,466
プリンタ保守業務委託料	426
排水ポンプ点検業務委託料	330
公共下水道情報WEB公開システムデータ更新業務委託料	838
上田第一幹線水位観測業務委託料	2,000
マンホールポンプ監視システム使用料	370
土地借上料	144
公共下水道工事積算システム借上料	1,450
プリンタ借上料	10
施設等修繕料、物品等修繕料	62,689
人孔蓋	5,143
流域下水道維持管理負担金	811,962
水質検査業務共同実施負担金	2,526
下水道施設損害賠償責任保険料	356
給 料 一般職 5人、再任用 2人	29,751
一般職手当等	17,324
賞与引当金繰入額	4,538
職員共済組合負担金ほか	9,001
法定福利費引当金繰入額	868

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額
(下水道事業)	(営業費用)	(総係費)		千円
			旅 費	48
			備 消 耗 品 費	298
			印 刷 製 本 費	226
			通 信 運 搬 費	81
			委 託 料	240,282
			手 数 料	551
			補 償 費	500
			負 担 金	733
			貸倒引当金繰入額	678
			3 減価償却費	2,037,267
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,708,008
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	329,259
			2 営業外費用	315,897
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,897
			企 業 債 利 息	195,897
			2 消費税及び 地方消費税	120,000
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000		

備	考
	千円
普通旅費	48
消耗品費	298
印刷製本費	226
郵便料	81
固定資産評価支援業務委託料	616
公営企業会計システム保守業務委託料	1,578
公営企業会計システム改修業務委託料	1,452
下水道事業会計運用支援業務委託料	583
下水道使用料収納業務委託料	236,053
公金振替手数料	31
CADシステム使用料	70
建設物価調査会使用料	200
経済調査会使用料	250
損害賠償金	500
日本下水道協会負担金	540
多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
各種研修負担金	120
治水対策協議会負担金	50
公共下水道使用切替工事費融資利子補給金	3
貸倒引当金繰入額	678
有形固定資産減価償却費	1,708,008
無形固定資産減価償却費	329,259
企業債償還利子	195,897
消費税及び地方消費税	120,000

収益の支出

款	項	目	節	予 定 額
(下水道事業 費 用)	3 予 備 費			千円 5,000
		1 予 備 費		5,000
			予 備 費	5,000

備 考	
	千円
予備費	5,000

令和6年度 日野市下水道事業会計予算実施計画明細書
資本的收入及び支出

資本的收入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的收入				千円 740,044
	1 企業債	1 企業債		622,500
			公共下水道事業債	415,400
			流域下水道事業債	207,100
				622,500
				622,500
	2 補助金	1 国庫補助金		32,180
			国庫補助金	32,180
		2 都補助金		41,594
			都補助金	41,594
		3 他会計補助金		43,770
他会計補助金			43,770	

資本の支出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本の支出				千円 2,042,500
	1 建設改良費	1 管渠改良事業費		865,004
				627,217
			給料	17,001
			手当	9,901
			賞与引当金繰入額	2,593
			法定福利費	5,143
			法定福利費引当金繰入額	496
			旅費	47
			備消耗品費	188

備 考		
		千円
公共下水道管渠埋設事業		415,400
流域下水道建設負担金		207,100
社会資本整備総合交付金		32,180
基本額	64,360 千円×5/10	
市町村下水道事業補助金		41,594
基本額	64,360 千円×25%(国費連動)	基本額 51,009 千円×50%(都費単独)
一般会計補助金		43,770

備 考		
		千円
給 料 一般職 4人		17,001
一般職手当等		9,901
賞与引当金繰入額		2,593
職員共済組合負担金ほか		5,143
法定福利費引当金繰入額		496
普通旅費		47
消耗品費		188

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	(建設改良費)	(管渠改良事業費)		千円
			印 刷 製 本 費	137
			通 信 運 搬 費	34
			委 託 料	173,884
			使 用 料	9
			賃 借 料	1
			工 事 請 負 費	375,527
			補 償 費	16,000
			負 担 金	26,256
			2 流域下水道建設負担金	190,193
		負 担 金	190,193	
		3 流域下水道改良負担金	47,594	
		負 担 金	47,594	
		2 企業債償還金	1,177,496	
		1 企業債償還金	1,177,496	
		企業債元金償還金	1,177,496	

備 考	
	千円
印刷製本費	137
郵便料	34
実施設計業務委託料(管路更生、都道北野街道(南平)ほか)	68,373
管渠埋設業務委託料(土地区画整理事業地区内(東町・西平山地区))	42,536
公共汚水柵設置業務委託料	62,975
建設副産物情報交換システム使用料	9
土地借上料	1
汚水管渠埋設等工事(管路更生工事、国道20号日野バイパス(延伸)、都道北野街道(南平駅前)ほか)	375,527
水道管等移設補償料	16,000
都道掘削復旧工事監督事務負担金	956
都道雨水管負担金	25,300
南多摩処理区流域下水道事業建設負担金	16,287
浅川処理区流域下水道事業建設負担金	154,949
秋川処理区流域下水道事業建設負担金	18,957
流域下水道事業改良負担金	47,594
企業債償還元金	1,177,496

令和6年度 日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	157,582
	減価償却費	2,037,267
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,116
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	352
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
	長期前受金戻入額	△ 872,733
	支払利息及び企業債取扱諸費	195,897
	未収金の増減額(△は増加)	△ 105,649
	未払金の増減額(△は減少)	52
	小計	1,414,886
	利息の支払額	△ 195,897
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,218,989
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 624,087
	無形固定資産の取得による支出	△ 216,170
	国庫補助金等による収入	117,544
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,713
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	622,500
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,177,496
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,996
	資金増加額(又は減少額)	△ 58,720
	資金期首残高	634,622
	資金期末残高	575,902

令和5年度 日野市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,064,074		
(2) 他会計負担金	282,079		
(3) その他営業収益	<u>420</u>	2,346,573	
2 営業費用			
(1) 管渠管理費	998,754		
(2) 総係費	292,810		
(3) 減価償却費	<u>2,050,296</u>	<u>3,341,860</u>	
営業損失			995,287
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	616,726		
(2) 国庫補助金	26,185		
(3) 都補助金	1,309		
(4) 長期前受金戻入	896,743		
(5) 雑収益	<u>51,028</u>	1,591,991	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>221,925</u>	<u>221,925</u>	<u>1,370,066</u>
経常利益			374,779
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>87,780</u>	<u>87,780</u>	<u>87,780</u>
当年度純利益			286,999
前年度繰越利益剰余金			<u>872,935</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,159,934</u></u>

令和5年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		168,797	
ロ 構築物	54,898,301		
減価償却累計額	<u>△ 6,872,697</u>	48,025,604	
ハ 機械及び装置	13,644		
減価償却累計額	<u>△ 12,540</u>	1,104	
ニ 工具、器具及び備品	21,630		
減価償却累計額	<u>△ 5,259</u>	16,371	
ホ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			48,211,876
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>6,507,965</u>	
無形固定資産合計			<u>6,507,965</u>

固 定 資 産 合 計 54,719,841

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		634,622	
(2) 未収金	96,618		
貸倒引当金	<u>△ 508</u>	96,110	
(3) 貯蔵品		<u>4,834</u>	

流 動 資 産 合 計 735,566

資 産 合 計 55,455,407

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>11,579,471</u>	
固定負債合計		11,579,471
4 流動負債		
(1) 企業債 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,177,495	
(2) 未払金	249,618	
(3) 引当金 イ賞与引当金 ロ法定福利費引当金 引当金合計	<u>5,015</u> <u>1,012</u>	
	<u>6,027</u>	
流動負債合計		1,433,140
5 繰延収益		
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	28,763,831 <u>△ 3,616,389</u>	
繰延収益合計		<u>25,147,442</u>
負債合計		<u><u>38,160,053</u></u>

資本の部

6 資本金		15,966,623
7 剰余金		
(1) 資本剰余金 イ受贈財産評価額 ロ他会計補助金 資本剰余金合計	<u>78,108</u> <u>90,689</u>	
	168,797	
(2) 利益剰余金 イ当年度未処分利益剰余金 剰余金合計	<u>1,159,934</u>	
		<u>1,328,731</u>
資本合計		<u>17,295,354</u>
負債資本合計		<u><u>55,455,407</u></u>

令和6年度 日野市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産			
イ土地		168,797	
ロ構築物	55,472,388		
減価償却累計額	<u>△ 8,577,840</u>	46,894,548	
ハ機械及び装置	13,644		
減価償却累計額	<u>△ 12,962</u>	682	
ニ工具、器具及び備品	21,630		
減価償却累計額	<u>△ 7,702</u>	13,928	
ホ建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			47,077,955
(2)無形固定資産			
イ施設利用権		<u>6,394,876</u>	
無形固定資産合計			<u>6,394,876</u>

固 定 資 産 合 計 53,472,831

2 流 動 資 産

(1)現金預金		575,902	
(2)未収金	202,267		
貸倒引当金	<u>△ 510</u>	201,757	
(3)貯蔵品		<u>4,834</u>	

流 動 資 産 合 計 782,493

資 産 合 計 54,255,324

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		11,173,790	
固定負債合計			11,173,790
4 流動負債			
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,028,180	
(2) 未払金		249,670	
(3) 引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金 引当金合計	7,131 1,364		
		8,495	
流動負債合計			1,286,345
5 繰延収益			
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		28,831,375 △ 4,489,122	
繰延収益合計			24,342,253
負債合計			36,802,388
資本の部			
6 資本金			15,966,623
7 剰余金			
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 ロ 他会計補助金 資本剰余金合計	78,108 90,689		
		168,797	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処分利益剰余金 剰余金合計		1,317,516	1,486,313
資本合計			17,452,936
負債資本合計			54,255,324

注 記

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

流域下水道建設負担金 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計方式

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II.予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,917,340千円である。

III.リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	0	(2) [0] 9	0	46,752
前 年 度	0	(1) [0] 10	0	50,766
比 較	0	(1) [0] △ 1	0	△ 4,014

()内は再任用職員数、[]内は会計年度任用職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,042	7,914	996
	前 年 度	2,344	8,792	1,840
	比 較	△ 302	△ 878	△ 844

明 細 書

(単位:千円)

与 費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
34,356	81,108	15,508	96,616	
40,445	91,211	16,922	108,133	
△ 6,089	△ 10,103	△ 1,414	△ 11,517	

※手当には賞与引当金繰入額、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

住居手当	期末・勤勉手当	時間外勤務手当	その他
189	21,392	698	1,125
179	23,641	2,400	1,249
10	△ 2,249	△ 1,702	△ 124

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△ 4,014	給与改定に伴う増減分		157
		普通昇給に伴う増加分		767
		その他の増減分		△ 4,938
手 当	△ 6,089	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 302
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 878
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 844
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	10
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	535
			その他の増減分	△ 2,784
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 1,702
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 124

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む。

(単位:千円)

説 明	備 考
給与改定率 0.90%	
平均昇給率 1.76%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	4.55月⇒4.65月 (正規職員) 2.40月⇒2.45月 (再任用職員)
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額	367,767	—	
	平均給与月額	469,985	—	
	平均年齢	52歳6ヶ月	—	
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和5年1月1日現在	平均給料月額	378,370	—	
	平均給与月額	485,436	—	
	平均年齢	51歳7ヶ月	—	

イ 初任給 (令和6年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一 般 行 政 職	技 術 労 務 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	(1-29) 196,200	—	総合職 200,700 一般職 196,200	—
高 校 卒	(1-5) 160,100	(1-17) 157,500	166,600	164,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 1	() 11.2	()	()
	3級	() 4	() 44.4	()	()
	2級	(1) 4	(100.0) 44.4	()	()
	1級	() 0	() 0.0	()	()
	合 計	(1) 9	(100.0) 100.0	() -	() -
令和5年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	()	()
	4級	() 2	() 20.0	()	()
	3級	() 3	() 30.0	()	()
	2級	(1) 5	(100.0) 50.0	()	()
	1級	() 0	() 0.0	()	()
	合 計	(1) 10	(100.0) 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1 課長の職務 2 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職			業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区分		令和6年1月1日現在 (令和5年度昇給)			令和5年 1月1日現在
		管理職	管理職以外	合計	
職員数(A) (人)		1	8	9	10
昇給に係る職員数(B) (人)		0	4	4	5
号級数別内訳	6号給 (人)	0	0	0	0
	5号給 (人)	0	0	0	2
	4号給 (人)	0	4	4	3
	1~3号給 (人)	0	0	0	0
比率(B)/(A) (%)		0.0%	50.0%	44.4%	50.0%

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225) [2.325] 2.325	(1.225) [2.325] 2.325	(2.450) [4.650] 4.650	有	
前年度	(1.200) [1.200] 2.275	(1.200) [1.200] 2.275	(2.400) [2.400] 4.550	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給 []内は、会計年度任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.000	30.500	43.000	43.000	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	9人	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—		
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	日野市	国	
扶養手当	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者 6,500円※
	配偶者(係長以下)	6,000円	
	子	9,000円	子 10,000円
	子(特定期間)	13,000円	子(特定期間) 15,000円
	父母等(管理職)	3,000円	父母等 6,500円※
	父母等(係長以下)	6,000円	
	※行政職俸給表(一)8級職員等の場合、支給額は3,500円となる		
住居手当	35歳未満で借家・借間に居住する世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 28,000円限度	
通勤手当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で交通用具利用者、距離数により2,000円～31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給 (1箇月当たり55,000円が支給限度額)	

債務負担行為で翌年度以降にわ
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
豊田排水区雨水管基本 設計等業務委託	千円 47,629	令和5年度から	千円 0

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額 A
下水道債	千円 13,530,775	千円 12,756,966

たるものについての前年度までの
の支出予定額に関する調書

当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			市支出金
		国都支出金	企 業 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和6年度まで	47,629	0	0	0	47,629

現在高並びに前年度末及び
の見込に関する調書

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額 (A + B - C)
当該年度中 起債見込額 B	当該年度中元金 償還見込額 C	
千円	千円	千円
622,500	1,177,496	12,201,970

